



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 奥井 一史
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	2,120	△23.3	△146	—	△117	—	△91	—
2024年9月期第1四半期	2,764	67.5	397	—	416	—	296	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 △3百万円 (—%) 2024年9月期第1四半期 282百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△38.94	—
2024年9月期第1四半期	126.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	14,103	10,932	77.5
2024年9月期	15,090	11,029	73.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 10,932百万円 2024年9月期 11,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2025年9月期	—				
2025年9月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△10.9	600	△41.6	650	△42.7	400	△44.6	170.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	2,461,600株	2024年9月期	2,461,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	119,895株	2024年9月期	119,795株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	2,341,755株	2024年9月期1Q	2,337,408株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
受注の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境には改善がみられ、景気は緩やかに回復いたしました。米欧中銀の利下げなどに伴う為替等の変動、ウクライナや中東等を巡る地政学的な要因による資源価格の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業や、原子力発電所（以下、「原発」）における設備の保守や電気設備工事などを展開しております。

バルブ事業の中核である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降厳しい状況にありましたが、地球温暖化問題から、世界規模でグリーン・トランスフォーメーション（以下、「GX」）実現に向けた取り組みが進む中、国内では、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、原発は、電力の安定供給やカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、2024年12月に経済産業省より公表された「エネルギー基本計画(案)」においては、2040年度のエネルギー需給見通しにおける電源構成において、原子力は2割程度とされ、安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用していく旨が明記されました。また、2024年10月には東北電力女川原発2号機が、12月には中国電力島根原発2号機がそれぞれ再稼働を果たし、今後も更なる原発再稼働が予定されております。

このような環境の中、当社グループでは中期経営計画2023に基づく事業戦略推進の一環として、2024年11月8日のプレスリリースで開示いたしましたとおり、若狭地区におけるバルブ事業の継続と更なる発展、リファインメタル事業の推進などを目的に、製造拠点を新設するため2024年12月に福井県おおい町の土地を取得いたしました。今後は、安全弁事業で使用する第1工場の2026年12月竣工を目指し着工に向けた取り組みを進めていくとともに、リファインメタル事業で使用する第2工場の建設についても引き続き検討を行います。当社グループとしましては、今後も中長期での持続的成長を図り、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、主要な事業であるバルブ事業においては、四国電力伊方原発や九州電力川内原発において定期検査工事が完了し売上が計上されたほか、海外案件の売上也計上されましたが、バルブ事業の工事に係る売上が好調だった前年同期には及ばず、全体の売上高は21億20百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

採算面では、前年同期に比しバルブ事業で減収となったことや受注損失引当金の繰入が生じたことなどから、営業利益は1億46百万円の赤字（前年同期は3億97百万円の黒字）、経常利益は1億17百万円の赤字（同4億16百万円の黒字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円の赤字（同2億96百万円の黒字）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業は、前述の定期検査工事や海外案件が売上計上されましたが、前年同期の売上には及ばず、売上高は13億17百万円（前年同期比33.5%減）となり、セグメント利益は、大幅な減収に伴う利益の減少や受注損失引当金の繰入などから、16百万円（同97.1%減）となり、前年同期に比し減益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し、主要な顧客への売上が好調に推移した結果、売上高は3億53百万円（前年同期比2.4%増）となり、セグメント利益は、電力単価の上昇はあったものの、前年同期に比し増収となったことや棚卸資産の積み上げがあったことなどから、33百万円の赤字（前年同期は47百万円の赤字）となり、前年同期に比し赤字幅は縮小いたしました。

電気設備関連事業は、前年同期に比し、請負工事に係る売上などが減少した結果、売上高は4億2百万円（前年同期比4.5%減）となり、セグメント利益は、減収に伴う利益の減少などから66百万円（同41.6%減）となり、前年同期に比し減益となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	197	342	73.1
	バルブ用取替補修部品	268	154	△42.4
	原子力発電所定期検査工事	651	340	△47.7
	その他メンテナンス等の役務提供	863	480	△44.4
小計		1,981	1,317	△33.5
製鋼事業	铸鋼製品	345	353	2.4
電気設備関連事業	電気設備関連工事	421	402	△4.5
その他	その他	28	55	98.3
消去又は全社		△11	△8	—
合計		2,764	2,120	△23.3

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は141億3百万円となり、前連結会計年度末に比して9億86百万円減少しました。これは主に土地が1億16百万円増加しましたが、現金及び預金が6億56百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億94百万円減少したことによるものであります。

負債残高は31億71百万円となり、前連結会計年度末に比して8億89百万円減少しました。これは主に受注損失引当金が70百万円増加しましたが、未払法人税等が3億84百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は109億32百万円となり、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比して97百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の数値につきましては、現時点では、2024年11月13日に公表した決算短信記載の数値から修正はありません。

なお、当連結会計年度につきましても、主要収益源である原発定期検査工事が複数の原発で計画されておりますが、受注損失引当金の損益影響が想定以上になる可能性や生産高の変動に伴う棚卸資産残高の減少などが採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,881,698	5,224,970
受取手形、売掛金及び契約資産	2,597,301	2,203,273
商品及び製品	66,139	125,680
仕掛品	1,267,812	1,238,923
原材料及び貯蔵品	471,372	483,299
未収還付法人税等	686	791
その他	137,763	117,929
貸倒引当金	△8,259	△8,633
流動資産合計	10,414,513	9,386,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,012,185	1,001,394
機械装置及び運搬具（純額）	605,175	579,137
土地	466,937	583,596
その他（純額）	139,114	157,305
有形固定資産合計	2,223,412	2,321,432
無形固定資産		
のれん	48,766	47,084
顧客関連資産	93,293	88,850
その他	192,093	186,938
無形固定資産合計	334,152	322,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,965	1,841,677
繰延税金資産	33,186	8,322
その他	225,026	223,439
投資その他の資産合計	2,118,178	2,073,438
固定資産合計	4,675,744	4,717,745
資産合計	15,090,257	14,103,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692,787	682,325
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	109,996	109,996
未払法人税等	394,594	10,555
賞与引当金	447,917	124,162
役員賞与引当金	65,377	—
受注損失引当金	327,976	398,679
その他	766,584	755,645
流動負債合計	2,875,233	2,151,365
固定負債		
長期借入金	130,018	102,519
繰延税金負債	227,116	161,039
P C B 処理引当金	2,750	3,070
退職給付に係る負債	778,957	702,477
その他	47,034	51,392
固定負債合計	1,185,876	1,020,498
負債合計	4,061,109	3,171,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,666,591	1,666,591
利益剰余金	6,742,626	6,557,742
自己株式	△195,681	△195,681
株主資本合計	9,953,096	9,768,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,876	1,073,156
為替換算調整勘定	91,260	111,463
退職給付に係る調整累計額	△101,085	△20,715
その他の包括利益累計額合計	1,076,051	1,163,904
純資産合計	11,029,147	10,932,117
負債純資産合計	15,090,257	14,103,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,764,127	2,120,698
売上原価	1,878,157	1,831,403
売上総利益	885,969	289,295
販売費及び一般管理費	488,885	436,242
営業利益又は営業損失(△)	397,084	△146,947
営業外収益		
受取利息	171	108
受取配当金	17,702	25,072
雑収入	7,138	8,453
営業外収益合計	25,011	33,634
営業外費用		
支払利息	1,174	1,006
為替差損	3,761	2,843
雑損失	464	220
営業外費用合計	5,401	4,069
経常利益又は経常損失(△)	416,695	△117,382
特別利益		
固定資産売却益	90	90
特別利益合計	90	90
特別損失		
固定資産処分損	122	4,831
特別損失合計	122	4,831
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	416,663	△122,123
法人税、住民税及び事業税	29,073	4,723
法人税等調整額	90,898	△35,635
法人税等合計	119,971	△30,911
四半期純利益又は四半期純損失(△)	296,692	△91,211
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	296,692	△91,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	296,692	△91,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,855	△12,720
為替換算調整勘定	△14,256	20,202
退職給付に係る調整額	3,230	80,370
その他の包括利益合計	△13,881	87,852
四半期包括利益	282,810	△3,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,810	△3,358
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パルプ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
パルプ(新製弁)	197,566	—	—	197,566	—	197,566	—	197,566
パルプ用取替補修部品	268,198	—	—	268,198	—	268,198	—	268,198
原子力発電所定期検査 工事	651,228	—	—	651,228	—	651,228	—	651,228
その他メンテナンス等 の役務提供	859,157	—	—	859,157	—	859,157	—	859,157
鋳鋼製品	—	345,138	—	345,138	—	345,138	—	345,138
電気設備関連工事	—	—	421,144	421,144	—	421,144	—	421,144
その他	—	—	—	—	21,693	21,693	—	21,693
顧客との契約から生じ る収益	1,976,150	345,138	421,144	2,742,433	21,693	2,764,127	—	2,764,127
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,976,150	345,138	421,144	2,742,433	21,693	2,764,127	—	2,764,127
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,931	—	—	4,931	6,400	11,331	△11,331	—
計	1,981,082	345,138	421,144	2,747,365	28,093	2,775,459	△11,331	2,764,127
セグメント利益又は損失 (△)	560,748	△47,299	114,588	628,038	△20,353	607,684	△210,600	397,084

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△210,600千円には、セグメント間取引消去260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,860千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年10月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パルプ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
パルプ(新製弁)	338,332	—	—	338,332	—	338,332	—	338,332
パルプ用取替補修部品	154,433	—	—	154,433	—	154,433	—	154,433
原子力発電所定期検査 工事	340,733	—	—	340,733	—	340,733	—	340,733
その他メンテナンス等 の役務提供	475,682	—	—	475,682	—	475,682	—	475,682
鋳鋼製品	—	353,450	—	353,450	—	353,450	—	353,450
電気設備関連工事	—	—	402,367	402,367	—	402,367	—	402,367
その他	—	—	—	—	55,698	55,698	—	55,698
顧客との契約から生じ る収益	1,309,181	353,450	402,367	2,064,999	55,698	2,120,698	—	2,120,698
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,309,181	353,450	402,367	2,064,999	55,698	2,120,698	—	2,120,698
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,717	—	—	8,717	—	8,717	△8,717	—
計	1,317,899	353,450	402,367	2,073,716	55,698	2,129,415	△8,717	2,120,698
セグメント利益又は損失 (△)	16,455	△33,173	66,894	50,177	5,759	55,936	△202,883	△146,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,883千円には、セグメント間取引消去984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,867千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	85,207千円	80,375千円
のれんの償却額	1,681	1,681
顧客関連資産償却費	4,442	4,442

3. その他

受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前期末比 (%)
パルプ事業	2,038,546	25.7	3,457,771	26.3
製鋼事業	204,484	△34.7	807,481	△15.6
電気設備関連事業	579,327	45.6	515,848	52.2
その他	20,388	991.8	22,500	△61.1
消去又は全社	△8,717	—	—	—
合計	2,834,029	22.0	4,803,601	17.4

(注) 金額は販売価格によっております。